

記載例

(売買の場合)



※ 捨印



様式例第1号の1

農地法第3条の規定による許可申請書

提出年月日を記入

※ 枠の中を記入ください

川俣町農業委員会会長 様

個人の場合
印鑑は「認印」… ○
「シャチハタ」… ×
法人の場合
法人の代表者印

令和**年**月**日

当事者 ※売る人・貸す

※買う人・借りる

<譲渡人>

住所 伊達郡川俣町五百田30番地

氏名 川俣 太郎



<譲受人>

住所 伊達郡川俣町大字〇〇

字〇〇*番地の**

氏名 小手姫 正男



下記農地(採草放牧地)について

所有権
賃借権
使用貸借による権利
その他使用収益権()

を

設定(期間 年間)
移転

したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。

該当する内容を○で
囲んでください。

記

申請者氏名・住所は、全部事項証明書や登記簿に記載
されている所有者名・住所を、記入ください。

1 当事者の氏名等(国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。)

当事者	氏名	年齢	職業	住所	国籍等	残留資格 又は特別 永住者	残留期間 及び在留 期間の満 了の日	認定経営 発展法人 (該当する 場合○)
譲渡人	川俣 太郎	64歳	農業	伊達郡川俣町字五百田30番地				
譲受人	小手姫 正男	58歳	農業 兼会社員	伊達郡川俣町 大字〇〇字〇〇*番地の**	日本			

2 許可を受けようとする土地の所在等(土地の登記事項証明書を添付してください。)

所在・地番	地目		面積 (㎡)	対価、賃料 等の額(円) 〔10a当たりの額〕	所有者の氏名 又は名称 (現所有者の氏名又は 名称(登記簿と異なる 場合))	所有権以外の使用収益権が 設定されている場合	
	登記簿	現況				権利の種 類、内容	権利者の氏名 又は名称
伊達郡川俣町 大字〇〇字〇〇 ***	田	田	789	236,700 300,000 /10a	川俣 太郎		

筆数が多い場合は
別紙に記入ください。

地代の金額を記入ください。
() 内は10aあたりの金額を記入ください。

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

① 権利の種類 : 所有権移転
② 移転や設定時期 : 許可の日から
③ 契約期間 : 永年
④ 対価等 : 売買契約(236,700円)

どのような契約を結んで、いつから農地を使用
するかなど内容を記入ください。

(記載要領)

- 1 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在内を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。
- 2 国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を合わせて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。また、在留資格を記載する場合は、在留期間（出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第2の2第3項の在留期間をいう。）及び在留期間の満了の日も併せて記載してください。
- 3 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 4 農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第16条の3第1項に規定する認定経営発展法人が譲渡人である場合には、記の1の「認定経営発展法人」に○を付した上で、認定を受けている認定発展計画の写しを添付してください。
- 5 記の3は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。



※ 捺印



農地法第3条の規定による許可申請書(別添)

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所
利用の状況

世帯で所有している農地面積
を記入ください。

世帯で所有している農地で、貸して
いる農地面積を記入ください。

	農地面積 (㎡)	田			採草放牧地面積 (㎡)
		田	畑	樹園地	
所有地	自作地	12,345	6,790	5,555	
	貸付地				
	所在・地番	地目		面積(㎡)	状況・理由
		登記簿	現況		
	非耕作地				

世帯で借りている農地面積を記入ください。

	農地面積 (㎡)	田			採草放牧地面積 (㎡)
		田	畑	樹園地	
所有地以外の土地	借入地	5,000 (A町 3,000) (B町 2,000)	3,000	2,000	
	貸付地				
	所在・地番	地目		面積(㎡)	状況・理由
		登記簿	現況		
	非耕作地				

複数市町村にまたがる場合には、市町村別
の合計面積を括弧書きで記載ください。

(記載要領)

- 1 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。また、複数市町村にまたがる場合には、「農地面積(㎡)」欄に市町村別の合計面積を括弧書きで記載してください。

なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第6号の括弧書きに該当土地です。

- 2 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地であり、〇年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作又は養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記載してください。



※ 捨印



1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数及び配置の状況、農地法その他の農

※ 許可が下りた場合の全農地面積を記入ください。
作付面積＝申請地＋所有地＋借入地
(例) 田:7,579㎡＝(田:789㎡)＋(田:6,790㎡)

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑	樹園地	保旱放牧地
作付(予定)作物	水稻	普通野菜	じゃがいも	
権利取得後の面積(㎡)	7,579	4,321	1,234	

二毛作等で数種類の作物を作付する場合は、主な作付作物名・面積を記入ください。作付予定の作物は、括弧書きで記入ください。

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類	トラクター	田植機	コンバイン	耕うん機		
確保しているもの	所有	1台	1台	1台	1台		
導入予定のもの 〔資金繰りについて〕	リース						

所有・リースのいずれかを○印で囲んでください。

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、農耕用に使役する牛、馬等です。
- 導入予定のものについては、自己資金なものに限る。)等資金繰りについて

農地を取得しようとする者の、農作業歴は何年か、高校・大学・研修等の修学歴は何年かを記入ください。

(3) 農作業に従事する者の数及び配置の状況

- 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況
農作業歴 30年、農業技術修学歴 3年、その他()

② 世帯員等その他 常時雇用している 労働力(人)	現在: 1人 (農作業経験の状況: 妻 農作業歴26年 農業技術修学歴0年)
	増員予定: 0人 (農作業経験の状況:)
③ 臨時雇用労働力 (年間延人数)	現在: 0人 (農作業経験の状況:)
	増員予定: 0人 (農作業経験の状況:)

- 配置の状況(所有又は借入農地が複数市町村にまたがる場合に、市町村別に記載してください(隣接市町村などで配置が同じ場合は、該当する市町村名を列記してください)。なお、「住所地、拠点となる場所等」は、市町村名を記載してください。

市町村	氏名	住所地、拠点となる場所等

- ①～④の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

平均距離 200m 時間 車で2分	①、②、③、④の個人住所地または、拠点場所から申請地までの平均距離と時間を記入ください。
----------------------	--



※ 捨印



(4) 農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等(別紙1に記載し、添付してください。)

(5) その他の考慮すべき事項

(記載要領)

「その他の考慮すべき事項」には、例えば、遠隔地に転居する予定の有無や、在留資格の更新等の見込みなどの考慮すべき事項があれば記載してください。

<農地法第3条第2項第2号関係> (権利を取得しようとする者が農地所有適格法人である場合のみ記載してください。)

2 その法人の構成員等の状況(別紙2に記載し、添付してください。)

※ 農業生産法人のみ記入ください。

<農地法第3条第2項第3号関係>

3 信託契約の内容(信託の引受により権利が取得される場合のみ記載してください。)

※ 該当する場合のみ記入ください。

<農地法第3条第2項第4号関係> (権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。)

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

(「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

農作業常時従事者の氏名等、 記載事項を記入ください。				年間従事日数を記入ください。	
農作業に従事する者の氏名	年 齢	主たる職業	権利取得者との関係 (本人又は世帯員等)	農作業への年間従事日数	備 考
小手姫 正男	58歳	農業	本人	200日	○
小手姫 花子	58歳	農業兼会社員	妻	120日	

(記載要領)

備考欄には、農作業への従事日数が年間150日に達する者がいない場合に、その農作業に従事する者が、その行う耕作又は養畜の事業に必要な行うべき農作業がある限りこれに従事している場合は○を記載してください。



※ 捨印



<農地法第3条第2項第5号関係>

- 5 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者（賃借人等）が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付してください。

- ☐ 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。
- ☐ 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
- ☐ その土地を水田裏作（田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。）の目的に供するため貸し付けようとする場合である。
（表作の作付内容＝ 、裏作の作付内容＝ ）
- ☐ 農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

該当する項目に ✓ 印を記入ください。



※ 捨印



<農地法第3条第2項第6号関係>

6 周辺農地との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

(例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。)

特に問題ありません。

地域の農業者と協力し、地域の役割分担を担います。

申請地を取得後、耕作等の事業を実施することにより、周辺農地及び再送放牧地への農業上影響を及ぼすことが見込まれる場合は記入ください。

II 使用貸借又は賃貸借に限る申請での追加記載事項

権利を取得しようとする者が、農地所有適格法人以外の法人である場合、又は、その者又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合には、I の記載事項に加え、以下も記載してください。

(留意事項)

農地法第3条第3項第1号に規定する条件その他適正な利用を確保するための条件が記載されている契約書の写しを添付してください。また、当該契約書には、「賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から〇〇日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、乙は甲に対し、甲が原状に復するために要する費用及び甲に与えた損失に相当する金額を支払う。」、「甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の〇年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記することが適当です。

<農地法第3条第3項第2号関係>

7 地域との役割分担の状況

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う計画であるかを以下に記載してください。

(例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。)

- ・地域の農業者と協力し、地域の役割分担を担います。
- ・農水道、ため池等共同利用施設の取決めの順守。
- ・共同利用施設の維持管理への参加をします。

申請地を取得後、耕作等の事業を実施する上で、地域農業者との取決め、協力等について具体的に記入ください。



※ 捺印



＜農地法第3条第3項第3号関係＞（権利を取得しようとする者が法人である場合のみ記載してください。）

8 その法人の業務を執行する役員又は重要な使用人のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の氏名及び役職名並びにその法人の行う耕作又は養畜の事業への従事状況

(1) 氏名

(2) 役職名

(3) その者の耕作又は養畜の事業への従事状況

その法人が耕作又は養畜の事業(労務管理や市場開拓等も含む。)を行う期間: 年 か月

そのうちその者が当該事業に参画・関与している期間: 年 か月(直近の実績)

年 か月(見込み)

農地を取得する者が法人の場合のみ記入ください。

Ⅲ 特殊事由により申請する場合の記載事項

9 以下のいずれかに該当する場合は、該当するものの印を付し、Ⅰの記載事項のうち指定の事項を記載するとともに、それぞれの事業・計画の内容を「事業・計画の内容」欄に記載してください。

(1) 以下の場合は、Ⅰの記載事項全ての記載が不要です。

☐ その取得しようとする権利が地上権(民法(明治29年法律第89号)第269条の2第1項の地上権)又はこれと内容を同じくするその他の権利である場合

(事業・計画の内容に加えて、周辺土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要と関係権利者との調整の状況を「事業・計画の内容」欄に記載してください。)

☐ 農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第10条第2項に規定する事業を行う農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が、同項の委託を受けることにより農地又は採草放牧地の権利を取得しようとする場合、又は、農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が、同法第11条の31第1項第1号に掲げる場合において使用貸借による権利若しくは賃借権を取得しようとする場合

☐ 権利を取得しようとする者が景観整備機構である場合

(景観法(平成16年法律第110号)第56条第2項の規定により市町村長の指定を受けたことを証する書面を添付してください。)

(2) 以下の場合は、Ⅰの1-2(効率要件)及び2(農地所有適格法人要件)以外の記載事項を記載してください。

☐ 権利を取得しようとする者が法人であって、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地における耕作又は養畜の事業がその法人の主たる業務の運営に欠くことのできない試験研究又は農事指導のために行われると認められる場合

☐ 地方公共団体(都道府県を除く。)がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を公用又は公共用に供すると認められる場合

☐ 教育、医療又は社会福祉事業を行うことを目的として設立された学校法人、医療法人、社会福祉法人その他の営利を目的としない法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該目的に係る業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

☐ 独立行政法人農林水産消費安全技術センター、独立行政法人家畜改良センター又は国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

該当する項目に ✓ 印を記入ください。



※ 捺印



(3) 以下の場合は、Ⅰの2(農地所有適格法人要件)以外の記載事項を記載してください。

- ☐ 農業協同組合、農業協同組合連合会又は農事組合法人(農業の経営の事業を行うものを除く。)がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を稚蚕共同飼育の用に供する桑園その他これらの法人の直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供すると認められる場合
- ☐ 森林組合、生産森林組合又は森林組合連合会がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその行う森林の経営又はこれらの法人の直接若しくは間接の構成員の行う森林の経営に必要な樹苗の採取又は育成の用に供すると認められる場合
- ☐ 乳牛又は肉用牛の飼養の合理化を図るため、その飼養の事業を行う者に対してその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成して供給し、又はその飼養の事業を行う者の委託を受けてその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成する事業を行う一般社団法人又は一般財団法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該事業の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

(留意事項)

上述の一般社団法人又は一般財団法人は、以下のいずれかに該当するものに限ります。該当していることを証する書面を添付してください。

- ・ その行う事業が上述の事業及びこれに附帯する事業に限られている一般社団法人で、農業協同組合、農業協同組合連合会、地方公共団体その他農林水産大臣が指定した者の有する議決権の数の合計が議決権の総数の4分の3以上を占めるもの
- ・ 地方公共団体の有する議決権の数が議決権の総数の過半を占める一般社団法人又は地方公共団体の拠出した基本財産の額が基本財産の総額の過半を占める一般財団法人

- ☐ 東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社又は西日本高速道路株式会社がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその事業に必要な樹苗の育成の用に供すると認められる場合

該当する項目に ✓ 印を記入ください。

(事業・計画の内容)

--



※ 捨印



営 農 計 画 書

住所・氏名(名称)		伊達郡川俣町大字〇〇字〇〇*番地の** 小手姫 正男						
<div>現在の耕作状況を記入ください。</div> <div>現在耕作している農地の経営状況</div>	区分		作付作物名				収入	備考
			水稻	普通野菜	じゃがいも		支出	
	自作地	田	6,790				—	
		畑		4,321	1,234		—	
		その他()					—	
	借入地	田					—	
		畑					—	
<div>申請地を取得しようとする理由を具体的に記入ください。</div>	その他()						—	
			6,790	4,321	1,234		—	
申請地の取得理由		申請地は、譲渡人宅からは遠く耕作が不便であり、自作地と隣接し、自宅からも近く利便性と作業効率もよくなるため、申請地を譲り受け規模拡大を図りたい。						
<div>取得後の申請地耕作計画を記入ください。</div> <div>申請地の耕作計画</div>	区分		作付作物名				収入	備考
			水稻					
	申請地	田	789				—	
		畑					—	
		その他()					—	
計		789				—		

作業の時期・方法を記入ください。



※ 捨印



申請地の管理 及び作業方法	<p>① 耕起 4月 トラクターによる耕起</p> <p>② 播種・植え付け 4月～5月 田植機による田植え</p> <p>③ 水管理 4月～10月 自己管理</p> <p>④ 施肥・除草 5月～6月 手作業による除草剤、肥料の散布</p> <p>⑤ 病虫害防除 8月 手作業による薬剤の散布</p> <p>⑥ 収穫 9月 コンバインによる収穫</p> <p>⑦ 地元協力者 あり</p>
生産資材(苗・農機具 等) の購入方法	JAふくしま未来、〇〇農機店、〇〇〇種苗店
収穫物の販売・ 流通の方法	自家消費
現加入農協名	JAふくしま未来
今後の農地取得計画	無し
申請地の周辺で 現に耕作している 農地等の状況	田は水稻を耕作している。

筆数が多い場合は
別紙に記入ください。

2 許可を受けようとする土地の所在等(土地の登記事項証明書を添付してください。)

所在・地番	地目		面積 (㎡)	対価、賃料 等の額(円)	所有者の氏名 又は名称	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合	
	登記簿	現況		[10a当たりの額]	[現所有者が登記簿 と異なる場合]	権利の 種類、内容	権利者の氏名 又は名称
川俣町大字〇〇 字〇〇 * * - *	田	田	1,000	300,000	川俣 太郎		
川俣町大字〇〇 字〇〇 * * - *	田	田	500	150,000	川俣 太郎		
川俣町大字〇〇 字〇〇 * * - *	田	田	750	225,000	川俣 太郎		
川俣町大字〇〇 字〇〇 * * - *	田	田	1,500	450,000	川俣 太郎		
川俣町大字〇〇 字〇〇 * * - *	田	田	1,250	375,000	川俣 太郎		
				[/10a]	[]		

当事者の別と持分を記載します。

• 3条の許可申請	
所有権移転の場合	・ ・ ・ ・ (売買) 譲渡人、譲受人 (贈与) 贈与人、受贈人
賃借権設定の場合	・ ・ ・ ・ 賃貸人、賃借人
使用貸借権設定の場合	・ ・ 貸付人、借受人

- 当事者の別と持分を記載します。
- | | |
|------------|-----------------------------------|
| • 3条の許可申請 | |
| 所有権移転の場合 | ・ ・ ・ ・ (売買) 譲渡人、譲受人 (贈与) 贈与人、受贈人 |
| 賃借権設定の場合 | ・ ・ ・ ・ 賃貸人、賃借人 |
| 使用貸借権設定の場合 | ・ ・ 貸付人、借受人 |

当事者の別と持分を記載します。

• 3条の許可申請	
所有権移転の場合	・ ・ ・ ・ (売買) 譲渡人、譲受人 (贈与) 贈与人、受贈人
賃借権設定の場合	・ ・ ・ ・ 賃貸人、賃借人
使用貸借権設定の場合	・ ・ 貸付人、借受人

当事者の別と持分を記載します。

• 3条の許可申請	
所有権移転の場合	・ ・ ・ ・ (売買) 譲渡人、譲受人 (贈与) 贈与人、受贈人
賃借権設定の場合	・ ・ ・ ・ 賃貸人、賃借人
使用貸借権設定の場合	・ ・ 貸付人、借受人

当事者の別と持分を記載します。

• 3条の許可申請	
所有権移転の場合	・ ・ ・ ・ (売買) 譲渡人、譲受人 (贈与) 贈与人、受贈人
賃借権設定の場合	・ ・ ・ ・ 賃貸人、賃借人
使用貸借権設定の場合	・ ・ 貸付人、借受人

当事者の別と持分を記載します。

• 3条の許可申請	
所有権移転の場合	・ ・ ・ ・ (売買) 譲渡人、譲受人 (贈与) 贈与人、受贈人
賃借権設定の場合	・ ・ ・ ・ 賃貸人、賃借人
使用貸借権設定の場合	・ ・ 貸付人、借受人

当事者の別と持分を記載します。

• 3条の許可申請	
所有権移転の場合	・ ・ ・ ・ (売買) 譲渡人、譲受人 (贈与) 贈与人、受贈人
賃借権設定の場合	・ ・ ・ ・ 賃貸人、賃借人
使用貸借権設定の場合	・ ・ 貸付人、借受人